

「超郊外別荘地における定住化と高齢化の進展—千葉県外房勝浦市と御宿町の事例—」
……………橋詰直道（駒澤大学）
「郊外住宅団地における高齢化—広島市高陽ニュータウンの事例—」……………由井義通（広島大学）
（貴志匡博記）

第45回国連人口開発委員会

2012年4月23日（月）から27日（金）まで、アメリカ・ニューヨークの国連本部にて、第45回国連人口開発委員会が開催された。現地国連日本政府代表部より山崎純大使、日下英司一等書記官、日本より筆者である国立社会保障・人口問題研究所の林玲子・国際関係部長および外務省国際協力局地球規模課題総括課の松下佳世・外務事務官が日本政府代表として参加した。

第45回国連人口開発委員会のテーマは「青少年（Adolescents and youth）」であった。これは、国連事務総長潘基文氏の強い希望により実現したもので、そのため開会式には、国連人口開発委員会史上初めて国連事務総長が開会の辞を述べた。さらに国連総会副議長、国連経済社会理事会事務局長補、オショティメイン国連人口基金事務局長とハイレベルのスピーチが続いた。

委員会議長はハサン・クライブ氏（現インドネシア外務省多国間外交局長、前インドネシア国連大使）が務め、ブラジル、クロアチア、ガーナ、スイスが副議長国として、それぞれの代表者が議事を進行した。公式会議には現在委員である47カ国、オブザーバー参加の76カ国・地域、EU・イスラム諸国会議機構といった多政府間組織（Intergovernmental organizations）や国際赤十字赤新月社連盟、マルタ騎士団といった国際組織、国連専門機関（ILO・FAO・UNESCO・WHO）、経済社会理事会地域委員会、UNFPA・UNAIDS・UN WOMEN といった国連関連機関の他、日本の公益財団法人ジョイセフ（勝部まゆみ・事務局長が参加）を含む多くの国連認定NGOが参加し、大会議場は常にほぼ満席の状態であった。

初日には、青少年代表として、セネガルからスワド・ンドイ氏、インドネシアからマーク・アンガー氏が、現在の自分たちが置かれている状況と将来に対する希望についてスピーチを行った。それぞれ非常に厳しい状態ではあるが、未来に悲観してはいないし、開発政策に若者の意見を取り入れ、若者を参画させることが重要であると訴えた。

「青少年」テーマに関する国連事務総長報告は、①婚姻とジェンダー平等、②性教育とHIV/AIDS 予防・治療、③結核対策、④家族計画、出産におけるヘルスケアパッケージ、⑤喫煙・飲酒・交通事故・銃規制、⑥失業と貧困、⑦移民といった幅広い分野について述べられている。さらにそれらに関する各国の取り組みが報告された。日本は山崎純国連大使が、東日本大震災支援に対して参加各国への謝意を述べた後、日本におけるHIV/AIDSを含む性感染症が青少年で発症率が高いこととその対策、「子供・若者育成支援推進法」とそれに基づいた「子供・若者ビジョン」の策定、国際協力分野では人間の安全保障、国際保健政策、新教育協力政策を通じた青少年支援等についてスピーチを行った。

基調講演では青少年をテーマに、その人口的現状・経済役割について、ハワイ大学教授アンドリュース・メーソン氏が、ICPD 行動計画に盛り込まれたリプロダクティブ・ヘルスに関する青少年の現状について、ポピュレーションカウンシルのシリーン・J・ジジボイ氏が、青少年期の生物学的・医学的側面について、メルボルン大学教授のジョージ・パットン氏がそれぞれ講演した。

本会議と並行して決議文書策定の非公式会議が行われたが、議論は紛糾し、最終日の午後7時過ぎにようやく決着がつき、採択された。討議のポイントとしては、青少年とはあまり関係ない政治的な

点に関することもあったが、常に国連人口開発会議で争点となる性教育・中絶問題、さらには、青少年、という枠組みにより HIV/AIDS・結核とは違い、漏れてしまっていたマラリア対策の挿入などであった。

性教育・中絶問題については、これまで通り、バチカン市国（キリスト教カトリック教派）、イスラム諸国による宗教的価値観と、主に北西ヨーロッパを中心とした権利と自由を重んじる価値観との相克が見られたが、現在民主党政権であるアメリカ政府は、とりたてて物議を醸したわけではない一方、反中絶派のアメリカ NGO の公的ステートメントの量が多く、奇異な感じも受けた。バチカン市国はあくまでもオブザーバーであるので、最終的な決議文書に対する影響力は限られるものの、本会議でも多くの時間を割いて、安全な中絶（safe abortion）というものはありえない、性教育はあくまでも家族の役割であり国が介入するものではない、禁欲（abstinence）をより重要視するべきである、というカトリックの見方を訴えた。自由と人権、民主主義を進展させようとする開発協力分野やイスラム教サブサハラアフリカにしばらく身を置いていた筆者にとっては、このようなバチカンの切なる訴えは新鮮ともいえるものがあったが、今後の世界的な低出生、第二、第三の人口転換を理解していくためには、このような宗教的・文化的価値観の理解は欠かせないと再認識させられた。

決議文書には、最後の目立たない部分ではあるが、「人口登録（vital registration）と保健情報システムを強化し、人口データを適切に収集作成できるように組織強化をはかる」と盛り込まれており、人口分野の基本的な点にも配慮がなされていることに若干の安堵感を覚えた。しかし会議全体を通して、「人口」開発会議とはいえ、リプロダクティブ・ヘルス以外も幅広く含む保健医療、教育、雇用、国際人口移動など多くの分野が盛り込まれ、総花的印象を与えており、「人口」という分野がすでに消滅しているのではないかと感じることもあった。

今回の国連人口開発委員会は今年6月に予定されている Rio+20（国連持続可能な開発会議）に連動するものと位置付けられており、再来年2014年には ICPD+20（国際人口開発会議の20年後目標達成評価会議）、その翌年2015年にはミレニアム開発目標の達成評価年を迎えることになり、人間開発・社会開発に関する様々な分野の様々な会議が怒涛のように交錯している、という様相を示している。各分野がシナジー効果を発揮して良い結果が出ればよいわけであるが、現状は世界経済危機の余波もあり、10年、20年前の国際社会の、特に資金を拠出する側である先進諸国の意気込みは、現在同じ状態にあるとは言い難く、騒がしい掛け声だけで終わるのではないかと、という危惧もないわけではない。

いずれにせよ、今回の会議で皆が共通認識としたのは、世界の青少年人口は過去最高の16億人となっているものの、それは今後大きく増えていくわけではない、ということである。地域的にまだまだ増加が続く南アジアとサブサハラアフリカに対しては今後も注視と支援が必要だろうが、その他の国々は青少年の人口停滞・減少が予測されている。過去60年間にわたる国際社会の人口問題に対する取り組みが結果として実った、という意味で評価されてしかるべきであると同時に、今後は「人口問題」というものをどのように定義するのか、世界的にも転換点にきているように思われた。

（本会合に関する文書類は、<http://www.un.org/esa/population/cpd/cpd2012/cpd45.htm> からダウンロードすることができる。）（林 玲子記）